

# 「第1の百年（1921-2020）」めざす中国経済

## I. 国際金融で飛躍をとげる中国

### A I I B創設の快挙

戦後70年の昨年、中国は国際面で新たなチャレンジを重ねました。世界の耳目を集めたのは何といても「アジア・インフラ投資銀行＝A I I B」の創設です。全世界の主たる新興国・中進国はもちろん、英国を先頭にG7の独・仏・伊の四カ国が参画。新自由主義にもとづく国際金融資本の荒稼ぎのいうままになって、頑なに参加を拒む日米も真っ青といったところ。経済の基礎構造＝道路・鉄道・港湾・空港などインフラの不足に悩み、貧困の悪循環を繰り返してきた途上国・中進国の資金需要に真正面から応えようとする大ヒットといえます。既存の国際通貨基金（IMF）・世界銀行・アジア開発銀行にもさすがに衝撃が走り、A I I Bとの提携を考え始めています。

### 人民元、国際通貨としてスタート

習近平主席の英国訪問後には、「欧州復興開発銀行」への中国加盟が決まり、アジアと欧州を直結する「一帯一路＝海と陸のシルクロード」構想も現実味を帯びてきました。2015年12月にはIMFの「SDR＝特別引き出し権」（各国が通貨危機などで外貨不足に陥った際に利用できる通貨バスケット）を構成する国際通貨として認可されました。これまでのドル・ユーロ・円・ポンドに加え、日本円を抜いて第3位のSDR通貨となったのです。

### 安定と協調へのイニシアチブへの期待

もちろん、中国の膨大な外貨準備の主軸はドルであり、「国際通貨」としての人民元の地位が確立するにはまだかなりの時間を要します。何よりも国内経済が抱えるバブル、格差、大気汚染などに対処しながら、構造改革によって安定的で持続的な経済発展のルートを切り開くことが基礎的な条件となります。しかし、新しい年、中国が国際金融面でのチャレンジをより力強く、より適切に進めることを期待しないわけにはいきません。それはドルによる世界の金融市場支配にメスをいれ、国際経済を安定と協調に向かわせ、日本や中国そして世界から貧困をなくしていくという私たちの夢につながるのですから。

\* \* \* \*

#### 【I.参考文献】

\*わかりやすい解説は、日中友好協会大阪府連合会ホームページの時事評論欄第4回「中国のダイナミズムを象徴するA I I B創設」（山本恒人）

## II. 誇大視される「中国経済リスク」

### 中国をめぐる世論誘導とその軌道修正

「脅威」は強さと攻撃性を思わせる言葉ですが、「リスク」は弱さとかモロさを思わせる

す。同じ中国について、全く対照的な言葉が「非難」の口調で使われ、新聞・雑誌・テレビ報道で大見出しとなって踊る。こんな国は日本だけだと言ってよいでしょう。最近はおっぱら「中国経済リスク」です。いわく「中国発世界同時株安」、「人民元リスク」、「中国成長減速リスク」、果ては「中国経済崩壊」……。

このような報道のいわばリーダー格が、時の政財界の意向を強く反映する『日本経済新聞』です。しかし、新年以降、世界経済の変調の厳しさを受け止めたのか、トーンが変わってきています。アメリカFRB（中央銀行）の量的緩和停止、ゼロ金利ストップが、世界経済の変調の「底流」（1月17日）となっている、と報道し始めています。そもそも、実体経済に行き詰って、新自由主義にもとづく金融帝国へと特化したアメリカ経済が、それでもうまくいかないことを示したのがリーマン・ショックを引き金とする2008年世界不況でした。それからの脱却を目指したのが金融緩和、ゼロ金利政策による国内外への「ドルの垂れ流し」策だったのです。大規模緩和で中国を含む新興国や商品市場に流れ込んだ4兆ドル（400兆円）もの低利資金は世界にバブル状況を引き起こし、その拳句に利上げによってドルはアメリカに還流し、新興国の通貨下落や原油安に歯止めがかからなくなっているのです。

#### 世界経済変調はアメリカが震源地

冷静な経済分析と「アベノミクス」のミス・リード批判で活躍する野口悠紀雄早大ファイナンス総合研究所顧問は、昨年、中国株式市場の暴落が「中国発世界同時株安」と報じられた時点で、早くも「アメリカが金融の正常化に向かう過程は新たな世界的均衡の再編の道筋であり、今回の世界同時株安はその一局面に過ぎない」と、事の本質を指摘していました。

中国経済の真のリスクは、長年の投資依存の経済成長にあります。加えて、世界の景気回復の「カンフル剤」となった2008年の4兆元大規模財政出動は、確かに中国経済の大国化をもたらしましたが、同時に国内企業の設備過剰、競争力の低下、企業の収益悪化ばかりか、不動産バブルなどを重症化させてきたのです。中国当局が「成長一辺倒」政策にメスを入れ、成長が減速してでも、「量から質へ」と経済構造の大転換（「新常态」への移行）を進めようとしているのは、日本のような長期停滞などを避けるうえで必須のことなのです。国内外の市場からは中国政府による財政出動や金融緩和を期待する圧力が強まっていますが、それに応じれば「元の木阿弥」、構造転換は挫折してしまいます。世界各国も「架空」の中国需要に依存するのではなく、アメリカ依存やアメリカ模倣の経済に甘んじるのではなく、国民生活を見据えた実体経済の本格的な立て直しを進めるべきです。

#### いずれこの国も足元の経済を立て直すことが先決

「原油安」が「リスク」として取り上げられていますが、それは金融市場の視点からだけの議論です。この点でも、野口悠紀雄氏は「原油安は日本経済に対する未曾有のボーナス」（1バレル100ドル→30ドル以下への下落）であり、国民生活に視点を据えて、「原材料価格の下落が企業利益の増大と内部留保の拡大にとどまってしまっている」状況を改め、消費者物価引下げ、賃上げなど実体経済にそった政策に切り替えるべきだと、アベノミクスを批判しているのは、全く経済学の基本に適った指摘なのです。

\* \* \* \*

## 【Ⅱ.参考文献】

\*野口悠紀雄「世界同時株安は『投機の時代』の終了を示す」『ダイヤモンド・オンライン』2015年8月27日。

\*野口悠紀雄「資源価格下落は日本への未曾有のボーナス」『ダイヤモンド・オンライン』2016年1月21日。

## Ⅲ. 中国経済発展の道—平和と国際協調・民主と法治のもとで

### 中国全人代と2つの百年

3月は中国全人代（国会）の月、中国政府の1年間の総括と方針が審議されていますが、今年は第13次五カ年計画制定という重要議題があります。「第一の百年」（中国共産党創立1921年起点）の詳細方針と「第二の百年」（中華人民共和国建国1949年起点）への展望が示される予定です。

### 悲鳴を上げる資本主義

次の意味で、この審議を重視すべきでしょう。2016年2月25日、日本の長期金利がマイナス0.055%を記録しました（日銀が決めたマイナス金利は「政策金利」のことであって長期金利ではなく、長期金利こそ金利中の金利なのです）。この史上最低記録は、300年以上前にイタリアの商業都市ジェノヴァで記録された金利1.125%という世界最低記録を大幅に塗り替えたこととなります。日本経済が先行している長期停滞は、じわじわと先進国全体に広がっています。ジェノヴァの記録が意味しているのは、経済の発展にとって封建制が「役立たず」となり、資本主義に取って代わられた象徴的な出来事だったということです。この資本主義の「体制的な危機」に対して、中国が世界に対して発展展望を発信できるかどうか、眼を見開いて注視しましょう。

### 中国こそ国際協調のかじ取り役

2月末、G20が上海で開催されましたが、真の協調には程遠い。中国の「構造転換」の必要性が指摘されましたが、中国はそんなことなど先刻承知のこと。「人民元売り」を仕掛けるヘッジファンドの雄、ジョージ・ソロスなど、世界経済の混乱を主導する巨大金融資本に対する有効な規制も打ち出せないG20とは、一体何なのでしょう？

「体制の危機」にあたって、「カジノ」的暴走とそれがもたらす混乱でしか儲けを企むことができない末期資本主義。これを乗り越える国際協調のリーダーシップを発揮することができるのは中国においてほかにない、と心から期待しているのですが。

### 中国経済の課題

第一は、真に豊かな国民生活の実現。経済格差をなくし、投資依存・バブル放任の経済を根底から立て直すこと。今こそ、数値ではなく、豊かさを質で求める時です。

第二は、「中進国の罫」という大問題、中央・地方官僚による腐敗を一掃すること（「腐敗認識指数」という168カ国統計で84番目という不面目）。中途半端は大敵です。

第三は、紛争を抱える領土・海域問題で「拡張行動」を抑え、アジア諸国との対話を最優先すること。これは国際協調の要となっていくうえでの基本中の基本です。

第四は、知識人を含む国民との対話を深め、民主主義と法治を実現し、大きな課題を成し遂げていく上での土台を整備すること。国民の力と結束こそ難題克服の原動力です。

2016年は「第一の百年（1921-2020）」スタートの年、<sup>チアヨウ</sup> 加油！中国！！

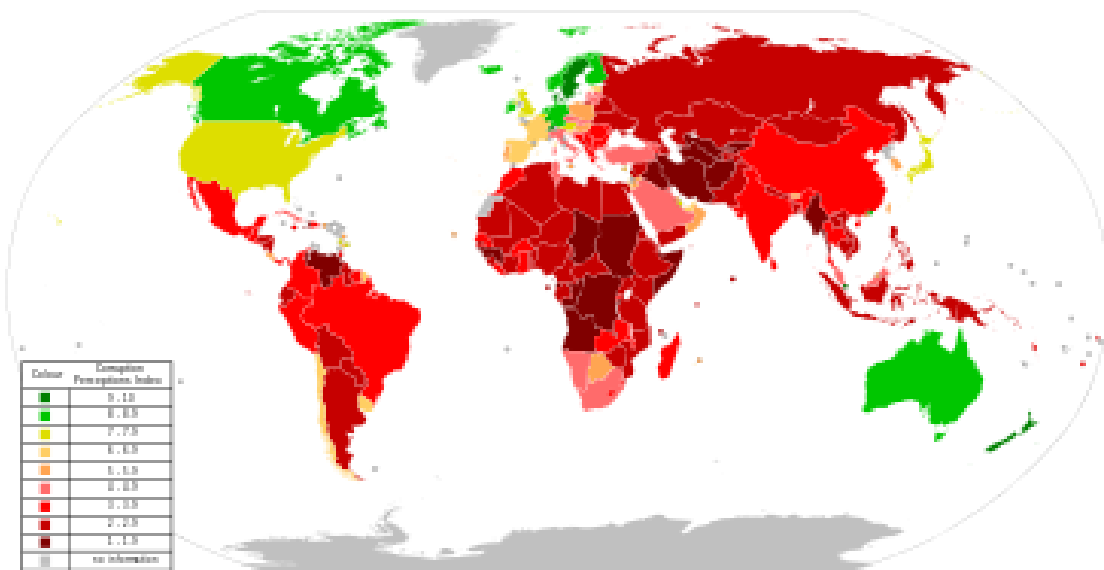
\* \* \* \*

### 【Ⅲ.参考文献】

\* 「ジェノヴァの利子率史上最低記録」；水野和夫・萱野稔人『超マクロ展望世界経済の現実』集英社信書（0568A）、2010年、66－68頁。水野和夫『資本主義の終焉と歴史の認識』集英社新書（0732A）、2014年、14－16頁。

\* 「腐敗認識指数」；英国の「トランスペアレンシー・インターナショナル（TI）」が、1995年以來毎年公開しているもので、公務員と政治家がどの程度腐敗していると認識されるか、その度合を国際比較し、国別にランキングしたものである。10の機関が調査した13種類のアンケート調査の報告書を統計処理して作成されている。指数は、最も清潔な状態を意味する10から、最も腐敗していることを示す0までの範囲で採点されており、7割の国が5未満で、開発途上国では9割以上の国が5未満となっている。

2009年度の図示。清潔度の高い国（緑）から腐敗度の高い国（赤）



2015年度調査結果も公表されている。168カ国全順位は；

<http://www.globalnote.jp/post-3913.html>、中国は84位で3点台。

そのほか、

A.オースランド「新興国の難題、劣悪な統治」『日本経済新聞』2016.2.29（「グローバルオピニオン」）。

日中友好協会大阪府連合会ホームページ「時事評論欄」第2回「『腐敗一掃』と『言論統制強化』の両立の意味を考える」（山本恒人）。